

参考文献

第 1 章

第 1 節について

- 岡崎洋介・敦賀智裕（2015）「ビッグデータを用いた経済・物価分析について－研究事例のサーベイと景気ウォッチャー調査のテキスト分析の試み－」日本銀行調査論文
- 片倉賢治・高橋大志（2015）「金融市場ニュースの分散表現学習による辞書作成と金融市場分析」人工知能学会全国大会論文集 29, 1-4, 2015
- 塩野剛志（2016）「文書の分散表現と深層学習を用いた日銀政策変更の予想」人工知能学会研究会資料 SIG-FIN-016-11
- 白川浩道・塩野剛志（2017）「クレディ・スイス「物価ニュース・インデックス」（クレディ・スイス PNI）を開発」日本経済分析 第 75 号
- 高杉亮介、山名早人（2015）「国会議事録を用いた経済指標のナウキャストイング」DBSJ Japanese Journal Vol.14-J, Article No.9
- 内閣府（2015）『平成 27 年版 年次経済財政報告』
- 樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版
- Baker, S. R., N.Bloom, and S.J.Davis. (2016), "Measuring economic policy uncertainty", *The Quarterly Journal of Economics*, 131 (4), 1539-1636.
- Castro, V. (2010), "The duration of economic expansions and recessions: More than duration dependence", *Journal of Macroeconomics*, 32(1), 347-365.
- Joulin, A., Grave, E., Bojanowski, P., and Mikolov, T. (2016), "Bag of tricks for efficient text classification", *arXiv preprint arXiv:1607.01759*.
- OECD (2017), *OECD Economic Outlook, Volume 2017 Issue 2*, OECD Publishing.

第 2 節について

- 経済産業省(2017)『平成 28 年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）』
- 内閣府（2015）『平成 28 年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2017）『平成 29 年版 年次経済財政報告』

第 3 節について

- 金融庁（2017）『平成 28 事務年度 金融レポート』

黒田啓太 (2017) 「今も続いている就職氷河期の影響」、玄田有史編『人手不足なのに
なぜ賃金が上がらないのか』第4章、慶應義塾大学出版会

内閣府 (2011) 『平成 23 年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2015) 『平成 27 年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2017) 『平成 29 年版 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2017) 『日本経済 2016-2017 ―好循環の拡大に向けた展望―』

日本銀行 (2017) 「わが国労働市場の特徴とマクロでみた賃金」、『経済・物価情勢の
展望 2017 年 7 月』(BOX 2)

OECD (2017), *OECD Economic Outlook, Volume 2017 Issue 2*, OECD Publishing.

第2章

第1節について

児玉俊洋、樋口美雄、阿部正浩、松浦寿幸、砂田充 (2004) 「入職経路が転職成果に
もたらす効果」 RIETI Discussion Paper Series 04-J-035

内閣府 (2011) 『平成 23 年度 経済財政白書』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2013) 『日本経済 2013~2014』

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2017) 『世界経済の潮流 2017 I ―グローバル
化と経済成長・雇用―』

日本銀行 (2017) 「企業のインフレ予想形成に関する新事実 : Part II ―機械学習ア
プローチ―」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.17-J-4

萩原牧子・戸田淳仁 (2016) 「「複業」の実態と企業が認めるようになった背景」『日
本労働研究雑誌』676 46-58 頁

山口一男 (2011) 「労働生産性と男女共同参画」RIETI Discussion Paper Series 11-
J-069

山本勲 (2014) 「上場企業における女性活用状況と企業業績との関係―企業パネルデ
ータを用いた検証―」 RIETI Discussion Paper Series 14-J-016

リクルートワークス研究所 (2015) 『Works』133 号

Gratton, L., and Scott, A. (2016), *The 100-year Life: Living and Working in an Age of
Longevity*, Bloomsbury Publishing.

IMF (2017), "Understanding the Downward Trend in Labor Income Shares", *World Economic
Outlook*, April 2017, Chapter 3.

James, G., Witten, D., Hastie, T., and Tibshirani, R. (2013), *An introduction to statistical
learning*, New York: springer.

Kondo, A. (2007), "Does the First Job Really Matter? State Dependency in Employment Status in Japan", *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 21, No. 3, pp. 379-402.

OECD (2017), *OECD Employment Outlook 2017*, OECD Publishing.

第2節について

井上智洋 (2016)『人工知能と経済の未来 2030 年雇用大崩壊』文春新書

岩本晃一 (2017)「人工知能 AI 等が雇用に与える影響と社会政策」 I o T/インダストリー4.0 が与えるインパクト 第 64 回

川口大司 (2017)「日本における技能利用の男女差:PIAAC を用いた日米英比較からの知見」 井伊雅子・原千秋・細野薫・松島斉編『現代経済学の潮流 2017』第 2 章、東洋経済新報社

経済産業省 (2017)『「雇用関係によらない働き方」に関する研究報告書』

経済産業省 (2016)『IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』

浜口伸明・近藤恵介 (2017) 「地域の雇用と人工知能」 RIETI Discussion Paper Series 17-J-023

松本真作 (2016)「サービス業に求められる能力、適性、意識、行動:「5 万人の就業者 Web 職業動向調査」のデータ分析より」『日本労働研究雑誌』58(1) 40-57

みずほ総合研究所 (2017)「AI は雇用を奪うのか」みずほインサイト

森川正之 (2017)「人工知能・ロボットと雇用:個人サーベイによる分析」RIETI Discussion Paper Series 17-J-005

山崎憲 (2017)「フリーランサー賃金条例—ニューヨーク市で成立へ」労働政策研究・研修機構 国別労働トピック 2017 年 2 月

Arntz, M., Gregory, T., and Zierahn, U. (2016), "The risk of automation for jobs in OECD countries: A comparative analysis", *OECD Social, Employment, and Migration Working Papers*, No. 189.

David, B. (2017), "Computer technology and probable job destructions in Japan: An evaluation", *Journal of the Japanese and International Economies*, 43, 77-87.

Deloitte (2014), "London Futures Agiletown: the relentless march of technology and London's response"

Frey, C. B., and Osborne, M. A. (2017), "The future of employment: how susceptible are jobs to computerisation?", *Technological Forecasting and Social Change*, 114, 254-280.

OECD (2016), *Skills Matter: Further results from the survey of adult skills*, OECD Publishing

第3節について

安藤至大 (2017) 「「同一賃金」指針案どうみる、非正規の技能向上阻害も」日本経済新聞 経済教室 (2017 年 1 月 30 日)

原ひろみ (2014) 『職業能力開発の経済分析』 勁草書房

柳川範之 (2013) 『40 歳からの会社には頼らない働き方』 ちくま新書

OECD (2017), *Education at a Glance 2017*, OECD Publishing.

Shah, D. (2016), "By the numbers: MOOCs in 2016", Class Central website, <https://www.class-central.com/report/mooc-stats-2016/> (Accessed 27 November 2017).

第3章

第1節について

内閣府 (2006) 『平成 18 年度 年次経済財政報告』

中村純一 (2017) 「日本企業の資金余剰とキャッシュフロー使途 ―法人企業統計調査票データに基づく規模別分析―」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成 29 年第 4 号 (通巻第 132 号).

日本銀行 (2005) 「企業収益の改善とその日本経済への含意」日本銀行調査季報.

花崎正晴・羽田徹也 (2017) 「企業の投資行動の決定要因分析 ―投資の多様化の進展と内部資金の役割―」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成 29 年第 4 号 (通巻第 132 号).

Arellano, M., and S. Bond (1991), "Some Tests of Specification for Panel Data: Monte Carlo Evidence and an Application to Employment Equations", *Review of Economic Studies*, Vol. 58, pp. 277-297.

Bertrand, M., and S. Mullainathan (2003), "Enjoying the Quiet Life? Corporate Governance and Managerial Preferences", *Journal of Political Economy*, Vol. 111, No.5, pp.1043-1075.

Kang, J. S., and S. Piao (2015), "Production Offshoring and Investment by Japanese Firms", *IMF Working Paper* WP/15/183.

第2節について

加藤涼・永沼早央梨 (2013) 「グローバル化と日本経済の対応力」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 13-J-13.

近藤崇史・中浜萌・一瀬善孝 (2014) 「企業の海外進出と収益力」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 14-J-8.

高木駿平 (2017) 「化粧品生産動向とインバウンド消費」内閣府 今週の指標 No. 1163.

米良有加・倉知善行・尾崎直子（2013）「最近の訪日外国人増加の背景とわが国経済への影響」日銀レビュー・シリーズ No.13-J-7.